

令和2年度 事業報告

令和2年度の事業運営につきましては、基本理念及び理事長の基本方針、園長の重点目標並びに各部門の事業計画に基づき事業を実施しました。事業活動の主な成果及び内容と概要を報告します。

本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者家族への面会制限が行われ、地域住民参加型の地域貢献活動は全て中止せざるを得ない状況でありました。

また、職員へも家族を含めた県外への往來の自粛、感染者の発生地域状況により出勤停止の措置など、職員一丸となってコロナ禍での感染拡大防止対策を強化した年度でありました。

経営収支面では、稼働率の目標達成及び経費節減努力による経営の安定を目指して運営を行いましたが、特養の退所者入院の増による空床の増、在宅系の事業は新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、利用者の大幅な減少が顕著でありました。

介護人材の確保では、職員の働き方改革による有給休暇の取得向上、昨年度から開始された介護職員特定処遇改善にも引き続き取り組み、賃金改善の拡充を図りました。求人を行っても応募がなく年々厳しい状況になっています。また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（慰労金）も国から一人当たり5万円支給されました。

数年前から課題の特養定員見直しについて、鹿児島県とさつま町に年度当初から協議を重ねてきました。その結果、さつま町第8期介護保険計画に変更内容が盛り込まれ、鹿児島県からも令和3年3月25日付「高生第519号特養定員増加認可決定通知」により令和3年4月1日より50人から59人に認可されました。

施設・設備の更新では、介護記録システム更新に係る作業を慎重に行いNDソフト（株）「ほのぼのNEXT」に決定し、記録等の移行手続きと並行しながら鹿児島県介護サービス事業所ICT導入支援事業補助金の交付を受け、円滑な作業を進めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症対策において介護事業所のかかり増し経費の助成を受け、衛生用品等の感染対策に要する（備蓄品倉庫、間仕切りカーテン、消毒・清掃物品、空調機器等）費用の助成を受けました。更に、面会制限実施の中で、家族と利用者をつなぐICT機器を購入しオンライン面会を全国各地から受けるよう鹿児島県の事業を活用し間接的の面会・交流の実現を可能にしました。

施設の老朽化による営繕については、温泉ポンプの取替え、トイレや防災設備の水回り配管の補修、空調設備の更新・修繕などが主な項目でありました。

令和2年3月策定した「法人の基本姿勢（行動指針）」中・長期計画については、事業実績を評価し、今後の経営方針・マネジメント（P・D・C・A）を各事業所の管理者と協議し、サービスの質向上及び経営の安定を図る努力をしております。

事業計画に基づき実施した概要につきましては、次のとおりです。

1. 利用者へのサービスの質向上

利用者の日常の介護サービスについて、「明るい笑顔を大切にします」「自分らしい生活を支えます」という基本理念の下、人間としての尊厳を守り、QOLを高めるため動作や表情を掘り起し、多様な視点から介護の方法を追求・検討し、利用者のADLとニーズに応じた介護をめざすため引き続き4項目の施策に取り組みました。

(1) 個別ケア活動の定着化

ア) 事業計画の着実な実行のため、個人目標の実行状況と反省をもとに、部門責任者が職員個々と面談のうえ新年度の個人目標を設定し、「実践的スキルの向上」「プラスワン活動」を継続し個別ケアの向上に努めました。

イ) 「パーソン・センタード・ケア」の「人間の尊厳」を基底として、それを実践するケアを理解するため、「認知症ケアマッピング(DCM)研修基礎コース」への職員派遣を実施する予算を計上し介護現場の責任者を派遣予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となりました。そのため、次年度以降園内で可能な研修を実施し資質を高める計画です。

ウ) 「ユマニチュード」手法を実践の中で継続的に実施しました。今後も昼礼等の時間を活用し、継続して勉強会を開催する取組みを行います。

エ) 常に利用者の立場に立って良質かつ適切なサービスを提供するため、法律や規程、倫理など社会的ルールを守るとともに、家族や地域の声を聞きながら、日々の業務を振り返りケアの向上を図りました。

(2) 科学的介護の着実な推進

ア) これまで取り組んでいる五つの重点課題 ①快適な排泄ケア ②口腔機能の向上 ③認知症の症状に見合った介護の追求 ④機能訓練の充実 ⑤看取り介護の充実について多職種と連携し、一つひとつの事例を積み重ね検証を行い、介護技術の向上に努めました。それぞれの推進状況は、以下のとおりです。

イ) 一人ひとりの利用者の状況に応じた快適な排泄ケア

排泄委員会におきまして、特養入所者の「快適な排泄ケア」(全員トイレ・ポータブルトイレでの排便)をめざして活動していますが、定時やその方に応じた随時のトイレ誘導、食物繊維提供量の調整、適度な水分摂取量の確認及び飲料水の改善・工夫(水溶性食物繊維使用や水分ゼリー、オリゴ糖の使用等)を行い排便サポート(スムーズな排便)に取り組みました。

入所者の身体的レベルの重度化は、令和3年3月末現在の介護度4.26(昨年3月末4.35)ポータブルトイレで排泄できる入所者は22名(昨年3月末17

名)、トイレ・ポータブルトイレで排便できない日中おむつ使用入所者は、18名(昨年3月末25名)、経管栄養9名を除く特養入所者40名の45%(昨年3月末61%)となりました。また下剤使用なしの入所者は2名(昨年3月末2名)となり、随時のみが4名(昨年3月末4名)となりました。

ウ) 口腔機能の向上及び食事サービスの更なる向上

- ① 特養入所者の口腔ケアは歯科医・歯科衛生士等の指導により、関係部門と連携の下、個人毎の栄養及び口腔ケアプランに基づき、昨年度と同様利用者の食札の裏面や洗面所等に気づきメモを掲示する等、職員が個人毎の介助方法を確認し、口腔内清拭・口腔マッサージ・嚥下体操等に取り組みました。

現在(令和3年3月末)、経管栄養の9名以外は全員経口により食事摂取をされていますが、自力で食事をされる方(見守り・セッティング・服薬介助等は必要)は20名、一部介助の方は7名、全介助の方は13名です。

食事介助には特に細心の注意を払いながら、笑顔で美味しい食事を楽しんでいただけるよう、誠心誠意努力しております。

- ② また、特養入所者一人ひとりの状態観察等に基づき、食事形態の変更や義歯の調整は、ご本人の状態に合わせ随時行いました。

食事形態については特養5種類、普通食6名、きざみ食10名、なめらか食22名、流動食1名、経管栄養食9名です。ショートステイは4種類、普通食21名、きざみ食8名、なめらか食6名、経管栄養食0名です。デイサービスは2種類、普通食98名、きざみ食6名となりました。引き続き利用者ごとの状況変化に弾力的に対応してまいります。

- ③ 更に、見た目は普通の食事と変わらず、やわらかくて口の中でまとまりやすくスムーズに飲み込むことができ、そしておいしい「黒田式高齢者ソフト食」の提供を昨年に引き続き行いました。

また、「お粥ゼリー」の提供を週1回から徐々に増やし、離水しやすい全粥から改善を図りました。

経管栄養について、利用者個人に合った材料の選択を多職種協議のもと行えたことは大きな成果でした。

- ④ 平成27年1月から新調理システム効果をフルに発揮し、スチームコンベクションオーブンを使った園独自のマニュアル作成のほか調理工程の見直しを行いました。非常時のストックも備蓄ができるように対応しました。(3日分)

エ) 認知症の様々な症状に見合った介護の追求

- ① 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られる認知症の利用者は多く、令和3年3月末現在の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上

の利用者は特養40名81.6%、グループホーム12名67%、ショートステイ12名40%、デイサービス（要介護）20名19%となっています。特に、見守り等において留意しながら介護に努めています。

- ② 嘱託医や医療機関等との密接な連携の下で、疾患別の周辺症状（行動と心理症状）の把握とそのアセスメントを行い、色々な手法（ユマニチュードの手法・音楽療法・回想療法等）を活用して、その症状の緩和の技法を一つひとつ活用しながら、介護のあり方を追求しています。

オ) 機能訓練の充実

① 特養入所者

利用者ごとの個別機能訓練計画書に基づき、残存機能の維持向上のために日々の生活の中で理学療法士と連携を図りながら立位保持、座位保持、口腔体操を強化し、一人ひとりに適した機能訓練を実施しました。また、上下肢の拘縮している利用者が増加しているためマッサージ・関節の屈伸運動を行いました。併せて、同一体位による褥瘡の発生を防ぐため、体位変換の工夫やエアーマット等の活用や管理栄養士との協働により、高タンパク質の確保を図るなど発生の抑制と緩和に努めました。

経管栄養の9名を除く入所者40名（令和3年3月末現在）の機能状況につきましては歩行1名（杖歩行・シルバーカー・歩行器・手添え）車椅子39名（自操10名・介助29名）となりました。

以上に伴い、機能訓練加算（12単位/人・日）を取得しています。

② ショートステイ利用者

居宅サービス計画書・施設サービス計画書・ケアチェック表に基づき、残存機能の維持向上のために、一人ひとりの身体機能が在宅での日常生活で生かせるようショートステイ利用中の日々の生活の中で（移乗時、口腔ケア時、対話時等）一人ひとりに適した機能訓練（歩行訓練・立位訓練・座位訓練・体操・メドマー等）を実施しました。

利用者33名（令和3年3月末現在）の機能状況は自力歩行3名、歩行16名（杖、歩行器、手添え歩）車椅子14名（自操、介助）となりました。

以上に伴い、機能訓練加算（12単位/人・日）を取得しています。

③ デイサービス利用者

居宅サービス計画・通所介護計画・個別機能訓練計画に基づき、在宅での生活機能（日常生活動作）の維持・向上を目的とする機能訓練（4機種のパワーリハビリ・滑車訓練・立位訓練・平行棒歩行訓練・階段昇降・ストレッチ体操・生き生き体操）を実施しました。利用者104名（令和3年3月末現在）の機能状況につきましては、要介護者の61名は自力歩行21名・杖歩行22名・歩行器歩

行7名・車椅子自操1名・車椅子介助7名、両手添え（全盲）3名となっております。

以上に伴い、要介護利用者については個別機能訓練加算（46単位／人・日）を、要支援利用者については運動機能向上加算（225単位／人・月）を取得しています。

また、要介護利用者61名（令和3年3月末現在）のうち、介護度が改善した利用者が4名、介護度を維持できた利用者が45名で、低下された方が12名となりました。

④ グループホーム入居者

グループホーム介護サービス計画書に基づき、生活機能の維持・向上を目的とした生活リハビリ（洗濯物干し、タオルたたみ、清掃、食器洗い等）及び機能訓練（歩行訓練、ラジオ体操）を実施いたしました。

入居者18名の機能状況につきましては、自力歩行6名、杖歩行1名、シルバーカー（手押し車）歩行4名、車椅子自操7名となりました。

カ) 健康管理の強化と看取り介護の充実

① 施設介護3グループの個別ケアの向上により、介護職の特養入所者に対する観察力や気づき等も向上させ、個別事象を昼礼ミーティング等で看護グループに伝え、看護グループは症状等の早期把握が可能となり、嘱託医とのスムーズな連携の下、早期発見・早期治療を行い日々の健康管理に努めました。

本年度の退所者数は18名になり、昨年は16名で2名の増となりました。なお、入院者数は7名で昨年度と比較して4名の減となりましたが、入院総日数は昨年度に比べて82間増の238日となりました。

② 本年度も看取り介護を実施し、退所者18名の内12名の方に看取り介護を実施しました。なお、看取り介護を希望される入所者は非常に多く、令和3年3月末時点で当園希望者41名（昨年度45名）、自宅の希望者0名（昨年度0名）病院希望者0名（昨年度1名）施設・病院複数希望者8名（昨年度4名）でありました。

穏やかな環境の下、その人らしい生活を送っていただきますよう、随時家族への説明を行い不安感の対応と平行しながら、最期の時を過ごしていただけるよう心のこもった支援に努めました。

(3) **楽しみ・生きがいのための生活援助**は別紙2に記載しておりますが、コロナ禍の中で利用者が楽しく過ごせるよう各種のレクリエーション活動（園内散歩、趣味、行楽、外出支援、リハビリ、スポーツ、ゲーム、季節的な行事）など可能な範囲で取組みました。

また、更に安心して楽しく、生きがいを感じ有意義に過ごしていただくため、

利用者の潜在能力や意欲を引き出す工夫など、希望・意思・選択等を重視した小グループ活動や余暇活動を積極的に実施しました。

(4) 相談、苦情等への迅速な対応

本年度も利用者及び家族の意見・要望・相談等を積極的に掘り起こす努力を行い、そうした事態に至った場合は誠意をもって迅速かつ適切に対応してまいりました。この結果、本年度の苦情件数は特養0件、ショートステイ1件、デイサービス0件、グループホーム0件、訪問介護1件の計2件（昨年度苦情4件・相談0件）の対応を行いました。

特養及びグループホームにおいては、コロナ禍で面会ができない時期が長かったこともあり、苦情へ繋がらないように体調不良時は早期に電話で報告し、施設での生活の様子を定期的に家族へ写真や手紙等で情報提供を行いました。

(5) 安心安全の確保

ア) 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、ノロウイルス感染症の防止対策
感染対策委員会を毎月2回開催し、利用者・職員・外来者の状況をフォローするとともに、近隣・地域情報等に留意しながら防止対策を講じてまいりました。

感染症予防では、年度当初から新型コロナウイルス感染症防止対策を職員に発出し、家族へは面会等の制限と警戒態勢について理解を求め、併せてインフルエンザウイルス、ノロウイルス等の園内持込み防止に努めてまいりました。

令和2年2月26日責任者会議にて「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、発生状況地域における行動区分に応じた職員の届出の励行、在宅系事業の利用停止基準など行動規範を定めました。その他の遵守事項については、国県等の指示・指導に基づき感染防止対策を強化してまいりました。

また不測の事態も想定し、備蓄品倉庫の新設、特養・デイサービスエリアの感染防止用アコーディオンカーテンの設置、除菌・空気清浄機などの設置を行いました。BCP事業継続計画による職員配置、物資、食料等多くの分野で、事業所ごとに検討し対応しました。職員にも日頃の健康管理の徹底に努め、園内外、家庭における感染症防止対策の強化を指示し、感染拡大の防止に努めました。

イ) 介護事故防止対策

① 事故件数

本年度は昨年度に比べて1件増の7件（特養1件、ショートステイ2件、デイサービス0件、グループホーム4件）の介護事故が発生いたしました。（病院受診の場合、町に対して報告）

② 事故内容

1) 事故内容につきましては、特養では、外傷1件、（昨年度より1件減）、ショートステイでは、転倒1件、骨折1件（昨年度より1件増）、デイサービス

では0件（昨年度0件）、グループホームでは骨折1件、転倒1件、剥離1件
外傷1件（昨年度より1件増）でした。

③ 対応策については、基本ルール違反への対策、見守り・声掛け不足への対策、 利用者が一人での事故防止

以下の事項を検討し、「鶴宮園の事故への対応」マニュアル、「介護事故防止
の基本ルール」の見直しを随時行い、職員の事故防止対策と併せ事故時の対応、
本人家族への対応など職員への周知を図りました。

- 1) 基本ルール違反への対策については、全職員に作業実施の直前に基本ルールを
思い起こして、声だし等により今一度確認（含相互確認）し、あせらず実行する
ことを必ず励行するよう強く指導しています。
- 2) 見守り・声掛け不足への対策については、二人で見守り・声掛けを行うケース
を具体的に明確化し、職員同士の声掛けを日頃から徹底して業務を行います。
- 3) 食事摂取時の見守り・声掛け不足への対策については、利用者毎に整理した食
事介助上の注意点と対応策を着実に実行し、特に食事摂取困難者にはその日によ
って摂取状態が変化いたしますので、職員間で声を掛け合い表情等をよく確認
し、丁寧に介助するよう努めています。
- 4) 利用者が一人での事故防止については、部屋内の危険個所の防護・ベッ
ドの高さ調整・マットの使用等を行い、利用者の行動・心理症状の変化について
よく把握し、情報を共有し、見守りを強化しています。
- 5) 上記の安全の基本ルールの確認と声だし・声掛けの励行のみならず、利用者の
日々の行動等を更に良く把握して、ヒヤリハットの積極的な抽出と危険予知活動
に磨きをかけ、今後とも予防対策を講じてまいります。

ウ) 防災（実際と訓練）

特別警報級の台風10号が9月6日～7日通過したため、9月5日防災対策委員
会を開催し、利用者の安全確保と職員体制を整備するとともに7名の自主避難者を
受け入れました。

防災訓練特養では、10月20日に昼間の地震発生後厨房より火災の想定、3月
23日は夜間23時出火場所を特定しない火災を想定した訓練（臨機応変の通報訓
練・初期消火訓練・避難訓練）を2回実施しました。3月の訓練では、深夜火災の
ため駆けつけ者に火元の伝達、避難経路指示など臨場感の中で夜勤者の対応力が試
された訓練でした。

グループホームでも11月20日に夜間23時1号館7号室トイレからの火災想
定、3月29日に昼間11時1号館台所からの火災想定 of 通報訓練と避難訓練を実
施しました。さつま町消防本部から指導・助言をいただき、職員の明確な指示・避
難誘導、通報訓練など対応力の向上に努めました。

エ) 交通安全

- ① 各事業部門ともに利用者の送迎、行楽、病院受診等に伴う車両運転にあたり、交通ルールやさつま地区安全運転管理協議会の運動方針の遵守のほか危険予知し自らを守る防衛運転（送迎時のライト点灯、黄色点滅の交差点での速度ダウン・相手の停止確認、三叉路での速度ダウン・相手の停止確認、カーブでの速度ダウン・身障者の電動車等の確認等）などの「かもしれない運転」に努めています。また、お客様の人命を預かり安全を期す必要があることから、ドライブレコーダー2台を設置（デイサービス）しました。（年次的に設置）
- ② セーフティチャレンジ交通安全コンテストに一般13チーム65人、熟年18チーム36人参加し、交通安全ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を行いました。一般ドライバー部門1等、熟年ドライバー部門2等、3等に当たるなど交通事故の抑止効果と含めて安全意識の高揚が図られました。

2. 笑顔で明るく楽しい職場づくり

(1) コミュニケーションの向上とチームワークの発揮について

職場に不可欠なコミュニケーションの向上及び心身の健康については、職員同士や利用者に対する言葉遣い・態度について、コロナ禍の中でマスクに隠された表情に留意して出来るだけ明るい対応ができるよう努めました。

(2) 職員の健康管理

- ① 毎月2回衛生委員会を開催し、職員の健康状況を確認してきました。
今年度は特に新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、国内の発生地域移動の際や流行地域の発生状況に応じた職員の対応区分を明確にし、発生状況を考慮した届出の励行をお願いしました。また、高齢者施設でのクラスター発生阻止のため、持ち込まない、持ち込ませない、拡げない（3ない運動）と黙食、黙煙、黙浴（3つの黙）の励行をはじめ、移動の自粛、会食の自粛などをお願いし感染防止に努めました。インフルエンザ、ノロウイルス感染症については、利用者の患者の発生もなく推移しました。
- ② 定期健康診断は4月30日全職員が受診し、二次健診のフォローアップは産業医に実施していただきました。ストレスチェックは今年で5回目になり、高ストレス該当者は7名あり、産業医の協力を得て面談を行いました。

(3) 福利厚生充実

令和2年度は、2年毎の職員研修旅行の開催年でありましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となりました。また、体育行事や、忘年会等での楽しみ抽選会なども中止を余儀なくされました。

こうした状況に鑑み、年度末に全職員へ寸志の支給を行いました。

(4) 人材育成

ア) 資格取得

- ① 介護福祉士の受験はありませんでした。なお、当園の介護福祉士の取得（令和3年3月末日現在）は、施設介護29名、85.3%、デイサービス5名、41.6%、ヘルプサービスステーション3名、30%、グループホーム11名、62.5%となりました。

今後、更なる取得率の向上に努めてまいります。

イ) 研修

本年度の研修は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止若しくは延期の対応がとられ、県老協はオンラインによる研修の実施、川薩地区老協等が実施する研修計画は感染症対策のため全て中止となりました。また、研修内容は職場内で情報伝達し、業務に活かすよう努めました。（別紙添付資料）

ウ) 人材育成にあたっての今後の課題

介護技術の向上をはじめ、各部門職員の実務能力向上のため多くの研修参加を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため現地での研修が中止や縮小されました。実施された研修のほとんどは、オンライン研修となりました。今後も、職場内・職場外の研修を有効に活用して人材育成を進めてまいります。

法人内で出来る研修を項目ごとに①レクリエーション、②ノーリフト、③接遇、④認知症、⑤BCP（事業継続計画）、⑥褥瘡、⑦5S など7研修チームを編成し研修の成果と実効性が高まるよう努力しました。7つの研修チームがそれぞれに定期的な話し合いを行いながら活動しました。

エ) 5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の推進

職場の環境整備を基本としながら、利用者・家族、地域へのサービスの向上など継続して実施しました。

環境整備においては、環境整備委員会委員ほか職員の協力を得て施設周辺及び道路等の草刈りなどの環境保持にも努めました。

(5) 職員の処遇改善

- ① 令和2年度は、昨年度「介護職員等特定処遇改善加算」の創設により、賃金改善を図り介護職員の確保・定着につなげるため、技能・経験のある職員に重点化しつつ他の職種への柔軟な処遇改善に努めました。
- ② 定期昇給は例年通り、令和2年4月1日付で実施するとともに、労働法制の改正に伴い、職員への賞与支給時に、嘱託職員・パート職員に一時金の支給、新型コロナウイルス感染症対策の功労に対する寸志の支給を行いました。

3. 地域福祉への更なる貢献

ア) 夏祭りやグラウンドゴルフの開催などは新型コロナウイルス感染症対策のため全て中止となり、地域住民が気軽に参加できる行事の開催及び地域交流が残念ながらできませんでした。また、「さつま町夏祭り」「紫尾温泉祭り」など、地域行事も全て中止となりました。

イ) 多様な福祉ニーズに応えられる事業で、さつま町内14法人が加入する「さつまレスキュー事業」の事業運営に引き続き協力しました。

ウ) 認知症の方や介護者、一人暮らしの高齢者等が悩みを共有し、専門家と相互に情報を共有できる「認知症オレンジカフェ つるみや」を毎月2回（第2・4火曜日）開催し、各部門の職員、オレンジリーダー、民生委員の協力を得て実施する予定でありましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため1月まで全て中止となりました。

令和2年11月に在介担当地域の紫尾地区で有志によるボランティアの皆さんが、以前あった商店の空き家を借りて「よりあい処 幸」として地域住民が支え合い・見守り・健康づくり・だれでも参加できる居場所として開所されました。立ち上げ時より、地域貢献として支援を行いました。1月までは側面よりの支援でありましたが、2月より当園でのオレンジカフェが困難であるため、当園のサテライト会場として月2回（第1・第3水曜日）に開催しています。新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、当分の間現状の開催で続行となる予定です。

4. これからの経営安定

安定した経営を行うためには、人材の確保が重要です。採用に当たりましては、退職者の補充のためハローワークの求人はもとより職員縁故を通じた紹介、新聞折り込みを含む広報活動を行い、現場に応じた人員配置を検討しマンパワーの確保対策を行いました。（別紙報告）

看護師の補充については、昨年に引き続き年度内の雇用に至らなかったため、法人内人事異動により対応を行いました。

5. 収入の安定的確保

(1) 月次計画検討会（事業活動計算書参照）

月次利用計画を審議する「利用計画検討会議」を開催し、「利用予定者」、「施設入所待機者リスト」、「居宅介護支援センター利用状況」の報告・検討・進行管理を行い月単位・日単位の利用率の向上・収入の安定確保に努めました。

収入面では、新型コロナウイルス感染症の蔓延による利用者の減が在宅系の通所介護において顕著に表れ、大幅に利用人数・収入減となりました。

支出面では、新型コロナウイルス感染症対策として設備・物品等かかり増し経費の増、介護記録システムの更新、温泉ポンプの取替工事など実施しましたが、

反面、新型コロナウイルス感染症対策による緊急包括支援事業、ICT 導入支援事業、オンライン面会支援事業により多くの補助金を受領しました。

事業活動計算書のサービス活動収益計は464,706千円となり、前期に比べ4,237千円の減となりました。

サービス活動費用計は456,509千円となり、前期に比べ1,009千円増となりました。サービス活動増減差額は8,196千円の黒字（前期13,444千円）となり、前期に比べ5,247千円の減となりました。

以下のベッド利用率・利用者数等については、添付資料を参照しながら報告書をご覧くださいませようお願いします。

(2) ベッド利用率・利用者数等（別紙1参照）

① 特養・ショートステイのベッド利用率

特養の年間退所者数は昨年度と比べて2名増の18名となりました。特養のベッド利用者は、延べ17,812人（昨年度18,041人）となり、利用率は昨年度に比べ0.98%減少し97.60%となりました。

ショートステイのベッド利用者は延べ5,611人（昨年度5,581人）となり、利用率は長期利用者が入院・死亡、特養の空床利用調整等で微増となり、昨年度に比べて0.78%増加し、96.08%となりました。

この結果、特養+ショートステイ合計のベッド利用率は前年度に比べて0.56%減少し97.23%となりましたが、目標値97.74%を僅かに達成できませんでした。

特養の定員増については、幹部会、責任者会で令和元年度から協議を重ね、理事会・評議員会に提案し承認が得られたことから、令和2年度当初鹿児島県及びさつま町の担当課と調整を行い、令和3年3月25日に認可通知を受けました。令和3年4月1日から、特養定員59名、短期入所7名となりました。

② デイサービスの利用者数

デイサービスの利用者数は、昨年度と比べて1名減の104名となりました。延べ利用者数は昨年度に比べて延べ968人大幅減の8,924人（昨年度9,892人）となりました。要介護646人減、介護予防165人減、総合事業157人の減でした。利用者の入院や新型コロナウイルス感染症予防対策等での利用減が半数強を占め、利用者が他事業所の外来リハ、デイケアを選択する傾向も表れてくるなどした結果、令和3年度から普通規模事業所となりました。

③ 訪問介護の利用回数

訪問介護は、利用者数が1名増の56名となり、利用回数は死亡、病院入院や施設等入所などもあり、昨年度に比べて273回減の5,547回（昨年度5,820回）となりました。

④ グループホームのベッド利用率

グループホームのベッド利用は20人増加し延べ6,502人（昨年度6,482人）となり、利用率は昨年度と比べて0.57%増加し98.96%となりました。

⑤ 居宅介護支援センターの利用件数

居宅介護支援センターについては、利用者数が33人増加し延べ1,243人（昨年度1,210人）となり、月平均利用者数が昨年度と比べて2.75人増の103.58人となりました。

6. 法令遵守（コンプライアンス）、外部監査等への対応

（1）外部監査等

本年度は以下の外部監査等が実施されました。

① 北薩地域振興局指導監査（令和2年9月10日）

新型コロナウイルス感染症対策のため、社会福祉施設等概要調書及び自主点検表により書面指導監査を実施した結果、おおむね適正に運営されているとの監査結果でした。

② 公認会計士による外部監査（令和2年11月16日、令和3年5月20日）

公認会計士による外部監査を年度中間及び年度末の決算状況について実施していただきました。全ての重要な点において、適正に表示していると認められました。人件費比率7割超えは、特定処遇改善可算の要因もあり問題はないとの評価でした。

③ 監事による監査（令和3年5月21日）

監事による監査は、①法人関係、②経理関係、③施設運営委管理関係、④職員待遇関係、⑤入所者・利用者待遇関係などの項目について監査の結果、法令に基づき適正な運営がなされているとの講評でした。

（2）広報紙・ホームページ

ホームページには当園のサービス内容・利用料金等を案内し、日頃の活動状況、利用者様の日常を紹介するとともに、令和元年度の財務諸表の公表も行いました。

7. 地域福祉への貢献

（1）地域との積極的な交流（別紙2参照）

ア) 当園主催行事の開催（全て中止）

① 夏祭り ② グラウンドゴルフ大会 ③ 紫尾地区地域懇談会

以上の行事は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止しました。

イ) 地域行事への参加

新型コロナウイルス感染症対策を強化する中で、可能な範囲での地域や自然とのふれあい活動を行いました。また、季節の花見（梅・桜・つつじ・彼岸花等）や紫尾神社初詣などを行いました。

ウ) ボランティア活動等の積極的な受け入れ

新型コロナウイルス感染症対策のため、中止しました。

(2) 地域への福祉サービスの提供

① ふれあい交流活動としての認知症オレンジカフェつるみやの開催(毎月第2・4火曜日)、鶴宮園グラウンドゴルフ大会の開催(年2回)は感染症予防対策のため、本園での開催は中止しました。

高齢者いきいきサロン・老人クラブや認知症サポーター養成講座へ講師派遣、ケアマネ井戸端会議への職員派遣、薩摩郡医師会在宅医療推進事業会議の派遣、地域福祉部会からの講師派遣、職員の民生委員活動等については状況を見極めながら活動を行いました。

(3) 在宅介護支援センターの活動

さつま町から委託を受けて6年目となり、委託内容に即し感染対策に配慮して活動を行ってまいりました。

内容の概要につきましては、各地域のサロン等へ参加28回、地域の方々との交流の場を多く持ち、地域の高齢者・家族からの各種相談を積極的に受け、年間訪問回数117回、介護保険申請代行・福祉サービス利用申請代行等（配食サービス、家族介護用品、緊急通報体制事業等）に対応いたしました。また、多くの介護サービスの発掘・利用にもつなげたところです。

(4) 低所得者への社会福祉法人等利用者負担軽減制度の実施

さつま町が認定した福祉減免対象者1名（令和2年度、特養1名）について、サービス費・食費・居住費の25%軽減を実施しました。

8. 全体総括

(1) 総資産額（貸借対照表参照）

令和2年度総資産額は1,148,862千円（前年比+18,190千円）となり、負債の合計67,920千円（前年比+3,683千円）を差引いた純資産の合計は1,080,941千円（前年比+14,506千円）となりました。

純資産の内訳は、基本金331,109千円（前年同額）、国庫補助金等特別積立金67,013千円（前年比+5,595千円）、その他の積立金315,000千円（前年比+20,000千円）、次期繰越活動増減差額367,818千円（前年比△11,088千円）を合計したものです。

(2) 園全体の経常収支差額（事業活動計算書参照）

介護報酬の特定処遇改善加算、補助金収入として新型コロナウイルス感染症対策の設備物品などのかかり増し経費及び、介護記録システム更新に関連した介護サービス事業所 ICT 導入支援事業補助金収入の増がありました。

半面、特養の入所者の36%に相当する18名の退所者及び入院期間の増による空床の増並びに、在宅系の通所介護利用者の大幅な減少など本園の基幹とする事業の減少などが大きく影響しました。

新型コロナウイルス感染症の影響も含め、利用者や家族、地域のニーズの変化に対応する改善すべき点は、PDCAサイクルを基本に職員で共有し、次年度の目標達成へ向けた改善目標として努力してまいります。

サービス活動収益は、特養の年間平均介護度4.26（前年比-0.09）の微減、介護職員特定処遇改善加算の増収益はありましたが、退所者18名及び入院等によりショートステイと合せ空床667による稼働率の減、通所介護の968人減もありました。サービス活動収益計では4,237千円（前年度：+6,221千円）の減収となりました。

サービス活動費用の主な変動については、対前年比で人件費が介護職員特定処遇改善加算などで9,055千円の増、事業費が1,557千円の増、事務費が6,264千円の減などで、サービス活動費用計で1,009千円の増となりました。この結果、サービス活動増減差額は前年度比5,247千円減の8,196千円（前年度：13,444千円）となり、サービス活動増減差額比率は1.76%（前年度は2.97%）の黒字となりました。

サービス活動外増減差額は、56千円増の714千円となり、経常増減差額は5,191千円減の8,911千円となりました。

収益増の要因は、介護職員特定処遇改善が通年加算されたこと、新型コロナウイルス感染症対策補助金、家族からの寄付金等でありました。

収益減の要因は、特養の18名の退所者及び入院期間の長期化などで空床が多かったため稼働率が減少しました。また、通所介護は新型コロナウイルス感染症の影響もあり県外家族等の接触による利用停止のほか、入院や利用者ニーズの変化等の影響が大きく大幅な利用減・収入減となりました。

一方、費用では介護職員特定処遇改善手当及び新採用による人材確保と定年退職職員の継続雇用等による人件費の増、新型コロナウイルス感染症対策の関連用品・備蓄品の購入、エアコン・洗濯機修繕・更新など増加要因がありました。

減少になった項目は、夏祭り、グラウンドゴルフの中止、介護記録システムの再リースによる減などの要因がありました。

最終的な当期活動増減差額は、対前年比5,191千円の減となりましたが、8,911千円（前年度14,103千円）の黒字を計上しました。

(3) 事業部門別の活動収支差額（事業活動内訳表参照）

① 特養

サービス活動収益は、218,147千円となりました。内容分析では、退所後から入所までの期間と入院期間のベッドの空床が438床（前年度259床）と利用率が0.98%減少し97.60%となり、介護職員等特定処遇改善加算収入増を相殺しても、3,102千円減のとなりました。

サービス活動費用は、介護職員特定処遇改善加算等による人件費1,370千円増、事業費690千円の増、事務費2,756千円の減など総じて1,569千円の減の210,748千円となりました。

サービス活動増減差額は7,398千円の黒字となり、サービス活動増減差額比率は3.39%(前年度は4.03%、前前年度は2.70%)となりました。

② ショートステイ

サービス活動収益は、ベッド利用率が微増（0.78%増加、96.08%、空床数229床）で、1,058千円増の63,867千円となりました。

サービス活動費用は、1,877千円増の64,538千円となり、サービス活動増減差額は、670千円の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は、△1.04%（前年度0.23%、前前年度は△2.05%）となりました。

③ 通所介護

サービス活動収益は、全体的な利用者数が前年比968名減で、内訳は要介護646名減、介護予防165名減、総合事業157名減により5,828千円減の73,239千円となりました。

サービス活動費用は、人件費が846千円減、事業費が342千円減、事務費が3,755千円減で62,914千円となりました。

サービス活動増減差額は前年比842千円減少しましたが10,324千円の黒字となりました。サービス活動増減差額比率は、14.09%（前年度14.12%、前前年度は19.04%）となりました。

④ 訪問介護

サービス活動収益は、利用回数が273回減となりましたが、312千円増の17,101千円となりました。

サービス活動費用は、人件費1,686千円の増もあり16,753千円となりました。

サービス活動増減差額は、前年比1,202千円減の347千円の黒字となりました。

サービス活動増減差額比率は、2.03%（前年度9.23%、前前年度は13.45%）となりました。

⑤ グループホーム

サービス活動収益は、ベッド利用率が0.57%増加し、稼働率98.96%となり、介護職員等特定処遇改善加算収入を加え1,400千円の増となりました。

サービス活動費用は、人件費4,045千円の増、事務費空調設備等737千円の増等により3,527千円の増となりました。そのため、サービス活動増減差額は△2,857千円の赤字となり、赤字額が増加しました。

サービス活動増減差額比率は、△3.75%（前年度0.97△%、前前年度は△2.69%）となりました。

⑥ 居宅介護支援センター

サービス活動収益は、利用件数が33件増等により729千円増の13,336千円となりました。

サービス活動費用は、人件費の増などにより291千円の増で16,342千円となりました。

サービス活動増減差額は、対前年比438千円減の△3,006千円の赤字となりました。

本事業については、居宅介護支援を必要とされる方が、適切にサービスを利用できるように、ケアマネジャー（介護支援専門員）が心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成し、ケアプランに位置づけたサービスを提供する事業所等との連絡・調整などを行うことから、全体的な収支のバランスは数字の上ではマイナスですが、法人活動全体の経営には大きく寄与しています。

⑦ 在宅介護支援センター

本事業については、さつま町からの委託を受け受託事業収益2,831千円。不足分は法人からの支出で運営を行っています。在宅介護支援センターは、町内6地区（虎居、泊野、白男川、平川、紫尾、柵野）で、利用者の範囲は、要援護高齢者若しくは要援護になる恐れのある高齢者、又はその家族・親族に対する総合的な相談・支援を行い、将来の利用者の掘り起し、事務的な申請代行サービスなど支援センターとしての効果・機能を発揮しています。

サービス活動費用については、人件費・事務費等4,291千円となりました。サービス活動増減差額は、1,460千円の赤字を計上しました。

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金						
小口現金		—		—	—	34,912
預金						
鹿児島銀行普通預金№742056	宮之城支店	—	運転資金	—	—	66,427,746
鹿児島銀行普通預金№742045	宮之城支店	—	運転資金	—	—	536,829
北さつま農業協同組合№3793168	平川支所	—	運転資金	—	—	20,606,974
ゆうちょ銀行通常預金№30323521	紫尾郵便局	—	運転資金	—	—	75,750,358
南日本銀行普通預金№340969	宮之城支店	—	運転資金	—	—	63,580
南日本銀行普通預金№0332885	宮之城支店	—	運転資金	—	—	50,515
ゆうちょ銀行定期貯金№5786322188	紫尾郵便局	—	運転資金	—	—	5,000,000
鹿児島銀行定期預金№3075062	宮之城支店	—	運転資金	—	—	100,000,000
			小計			268,436,002
事業未収金						
鹿児島県国保団体連合会	2・3月分介護報酬	—	運転資金	—	—	60,954,298
さつま町 施設利用者	2・3月分介護予防支援業務委託料 施設等利用者負担金	—	運転資金	—	—	248,300
			小計			6,370,379
未収金						
アルテンハイム鶴宮園職員 コカ・コーラウエスト株式会社他	グループホームうらら職員 アルテンハイム鶴宮園	—	職員食事代 自販機手数料他	—	—	53,500
			小計			1,584
未収補助金						
地域医療介護総合確保基金事業補助	アルテンハイム鶴宮園	—	介護サービス事業所ICT導入支援事業	—	—	6,453,000
貯蔵品						
災害用食品	アルテンハイム鶴宮園施設他	—	災害時施設利用者及び職員用	—	—	1,949,501
立替金						
アスクル用品他	アルテンハイム鶴宮園施設	—	施設利用者分立替	—	—	2,451
前払金						
(株)QOLサービス他 1年以内長期前払費用	月刊デイ書籍購読料他 アルテンハイム鶴宮園	—	職員研修用書籍等 施設火災・賠償保険料・自動車自賠責保険	—	—	15,581
			小計			1,119,031
			流動資産合計			345,638,539
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	さつま町紫尾字下ノ原4077-1、4077-3、4166-1	1991	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム使用	38,533,653		38,533,653
	さつま町紫尾字下ノ原4071-2、4072-6、4072-7	2002	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム使用	651,368		651,368
	さつま町紫尾字下ノ原4088-1 4088-2 4088-3	2002	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	11,860,800		11,860,800
	さつま町紫尾字下ノ原4090-2	2004	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	5,130,400		5,130,400
	さつま町紫尾字下ノ原4090-2	2005	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	2,692,250		2,692,250
	さつま町紫尾字下ノ原4144-1	2011	第1種社会福祉事業である脩寿会職員駐車場使用	5,765,800		5,765,800
			小計			64,634,271
建物						
本体	さつま町紫尾4077-1	1991	アルテンハイム鶴宮園使用	697,927,437	457,708,672	240,218,765
本体増築	さつま町紫尾4077-1	2012	アルテンハイム鶴宮園使用	124,626,630	57,968,914	66,657,716
G H1号館	さつま町紫尾4077-1	2003	アルテンハイム鶴宮園使用	101,653,014	60,329,359	41,323,655
G H2号館	さつま町紫尾4077-1	2004	アルテンハイム鶴宮園使用	62,117,188	46,433,746	15,683,442
			小計			363,853,578
			基本財産合計			428,517,849
(2) その他の固定資産						
建物						
備蓄品倉庫	さつま町紫尾4077-1	—	備蓄品用	1,375,000	48,245	1,326,755
構築物						
外構フェンス避難口設置他	さつま町紫尾字下ノ原4077-1	—	施設利用者避難用他	17,318,774	12,731,691	4,587,083
車輛運搬具						
トヨタハイエース他12台		—	施設利用者送迎用	21,694,499	21,694,486	13
器具及び備品						
温冷配膳車他		—	福)脩寿会施設利用者の為	88,840,249	78,485,593	10,354,656
ソフトウェア						
ほのぼのNEXTソフト		—	介護記録・請求業務等に使用	12,485,000	208,083	12,276,917
退職給付引当資産						
鹿児島県社会福祉協議会		—	職員退職金積立	28,550,825		28,550,825
施設設備等積立資産						
定期預金 鹿児島銀行/宮之城支店		—	施設整備等に使用	315,000,000		315,000,000
長期前払費用						
建物火災・賠償保険他		—	福)脩寿会使用	2,580,033		2,580,033
その他の固定資産						
自動車リサイクル預託金		—	福)脩寿会	29,750		29,750
			その他の固定資産合計			374,706,032
			固定資産合計			803,223,881
			資産合計			1,148,862,420
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
九州電力他		—		—	—	14,427,988
預り金						
公認会計士預り源泉税		—		—	—	5,105
職員預り金						
3月分社会保険他		—		—	—	4,005,804
前受金						
電柱敷地料		—		—	—	24,000
賞与引当金						
令和3年度夏季賞与2年度経費		—		—	—	15,016,401
			流動負債合計			33,479,298
2 固定負債						
退職給付引当金						
職員退職金引当		—		—	—	34,441,446
			固定負債合計			34,441,446
			負債合計			67,920,744
			差引純資産			1,080,941,676

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	345,638,539	336,109,071	9,529,468	0006 流動負債	33,479,298	34,466,563	-987,265
1111 現金	34,912	26,159	8,753	2112 事業未払金	14,427,988	19,291,519	-4,863,531
1112 預金	268,436,002	259,699,642	8,736,360	2113 その他の未払金	0	0	0
1121 有価証券	0	0	0	2129 1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1131 事業未収金	67,572,977	68,927,483	-1,354,506	2131 未払費用	0	0	0
1132 未収金	55,084	5,910,707	-5,855,623	2132 預り金	5,105	6,865	-1,760
1133 未収補助金	6,453,000	0	6,453,000	2133 職員預り金	4,005,804	3,791,699	214,105
1134 未収収益	0	0	0	2141 前受金	24,000	0	24,000
1141 貯蔵品	1,949,501	356,610	1,592,891	2142 前受収益	0	0	0
1161 立替金	2,451	12,402	-9,951	2151 仮受金	0	0	0
1162 前払金	15,581	51,905	-36,324	2152 賞与引当金	15,016,401	11,376,480	3,639,921
1163 前払費用	0	0	0	2211 その他の流動負債	0	0	0
1171 1年以内長期前払費用	1,119,031	1,124,163	-5,132	0007 固定負債	34,441,446	29,770,497	4,670,949
1175 短期貸付金	0	0	0	2311 設備資金借入金	0	0	0
1181 仮払金	0	0	0	2312 長期運営資金借入金	0	0	0
1191 その他の流動資産	0	0	0	2313 リース債務	0	0	0
1192 徴収不能引当金	0	0	0	2321 退職給付引当金	34,441,446	29,770,497	4,670,949
0002 固定資産	803,223,881	794,563,122	8,660,759	2322 長期未払金	0	0	0
0003 基本財産	428,517,849	454,141,929	-25,624,080	2411 その他の固定負債	0	0	0
1211 土地	64,634,271	64,634,271	0	負債の部合計	67,920,744	64,237,060	3,683,684
1212 建物	363,883,578	389,507,658	-25,624,080	純 資 産 の 部			
1213 構築物	0	0	0	0009 基本金	331,109,471	331,109,471	0
1215 その他の基本財産	0	0	0	3111 基本金	331,109,471	331,109,471	0
0004 その他の固定資産	374,706,032	340,421,193	34,284,839	0010 国庫補助金等特別積立金	67,013,477	61,418,447	5,595,030
1311 土地	0	0	0	3211 国庫補助金等特別積立金	67,013,477	61,418,447	5,595,030
1312 建物	1,326,755	0	1,326,755	0011 その他の積立金	315,000,000	295,000,000	20,000,000
1313 構築物	4,587,083	5,645,918	-1,058,835	3221 施設整備等積立金	315,000,000	295,000,000	20,000,000
1314 機械及び装置	0	0	0	0012 次期繰越活動増減差額	367,818,728	378,907,215	-11,088,487
1315 車輛運搬具	13	242,932	-242,919	3311 次期繰越活動増減差額	367,818,728	378,907,215	-11,088,487
1316 器具及び備品	10,354,656	10,527,608	-172,952	3312 (うち当期活動増減差額)	8,911,513	14,103,003	-5,191,490
1317 建設仮勘定	0	0	0				
1318 減価償却累計額 △	0	0	0				
1319 有形リース資産	0	0	0				
1322 ソフトウェア	12,276,917	0	12,276,917				
1323 無形リース資産	0	0	0				
1324 投資有価証券	0	0	0				
1329 退職給付引当資産	28,550,825	25,437,950	3,112,875				
1332 施設設備等積立資産	315,000,000	295,000,000	20,000,000				
1334 長期前払費用	2,580,033	3,537,035	-957,002				
1341 その他の固定資産	29,750	29,750	0				
資産の部合計	1,148,862,420	1,130,672,193	18,190,227	純資産の部合計	1,080,941,676	1,066,435,133	14,506,543
				負債及び純資産の部合計	1,148,862,420	1,130,672,193	18,190,227

脚注

1. 減価償却費の累計額 735,608,789
2. 徴収不能引当金の額 0

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	0165 介護保険事業収入	465,205,000	463,686,145	1,518,855
	0166 施設介護料収入	178,230,000	177,211,180	1,018,820
	8111 介護報酬収入	161,144,000	159,490,062	1,653,938
	8112 利用者負担金収入(公費)	310,000	327,282	-17,282
	8113 利用者負担金収入(一般)	16,776,000	17,393,836	-617,836
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	173,977,000	173,334,365	642,635
	8121 介護報酬収入	156,061,000	155,846,311	214,689
	8122 介護予防報酬収入	17,916,000	17,488,054	427,946
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	19,718,000	20,760,635	-1,042,635
	8131 介護負担金収入(公費)	200,000	447,905	-247,905
	8132 介護負担金収入(一般)	17,549,000	18,299,644	-750,644
	8133 介護予防負担金収入(公費)	0	36,513	-36,513
	8134 介護予防負担金収入(一般)	1,969,000	1,976,573	-7,573
	0171 居宅介護支援介護料収入	12,400,000	12,540,130	-140,130
	8161 居宅介護支援介護料収入	12,400,000	12,540,130	-140,130
	0172 利用者等利用料収入	75,500,000	74,292,535	1,207,465
	8174 食費収入(公費)	17,400,000	17,796,098	-396,098
	8175 食費収入(一般)	25,200,000	23,887,230	1,312,770
	8176 居住費収入(公費)	10,400,000	10,625,417	-225,417
	8177 居住費収入(一般)	22,200,000	21,642,290	557,710
	8178 その他の利用料収入	300,000	341,500	-41,500
	0173 その他の事業収入	5,380,000	5,547,300	-167,300
	8181 補助金事業収入	1,989,000	2,068,200	-79,200
	8183 受託事業収入	3,391,000	3,479,100	-88,100
	0199 経常経費寄附金収入	1,020,000	1,020,000	0
	8531 経常経費寄附金収入	1,020,000	1,020,000	0
	0200 受取利息配当金収入	56,000	40,510	15,490
	8541 受取利息配当金収入	56,000	40,510	15,490
	0201 その他の収入	1,230,000	1,399,349	-169,349
8611 受入研修費収入	80,000	0	80,000	
8612 利用者等外給食費収入	650,000	598,250	51,750	
8613 雑収入	500,000	801,099	-301,099	
	事業活動収入計(1)	467,511,000	466,146,004	1,364,996
事業活動に要する支出	0129 人件費支出	329,620,000	328,410,152	1,209,848
	7111 役員報酬支出	1,200,000	1,200,000	0
	7112 職員給料支出	173,400,000	172,935,294	464,706
	7113 職員賞与支出	39,620,000	39,605,596	14,404
	7114 非常勤職員給与支出	67,000,000	66,333,187	666,813
	7116 退職給付支出	6,900,000	6,897,500	2,500
	7117 法定福利費支出	41,500,000	41,438,575	61,425
	0130 事業費支出	68,660,000	65,524,704	3,135,296
	7211 給食費支出	24,600,000	23,879,522	720,478
	7212 介護用品費支出	5,400,000	5,289,958	110,042
	7213 医薬品費支出	250,000	166,284	83,716
	7215 保健衛生費支出	1,350,000	1,041,714	308,286
	7218 教養娯楽費支出	1,000,000	935,974	64,026
	7223 水道光熱費支出	15,000,000	14,313,814	686,186
	7224 燃料費支出	2,200,000	2,189,130	10,870
	7225 消耗器具備品費支出	9,030,000	9,025,858	4,142
	7226 保険料支出	1,900,000	1,797,090	102,910
	7227 賃借料支出	3,880,000	3,731,919	148,081
	7231 葬祭費支出	250,000	243,064	6,936
	7232 車輛費支出	3,800,000	2,910,377	889,623
	0131 事務費支出	28,471,000	27,576,551	894,449
	7311 福利厚生費支出	3,800,000	3,684,142	115,858
	7312 職員被服費支出	200,000	130,164	69,836
	7313 旅費交通費支出	448,000	447,665	335
	7314 研修研究費支出	200,000	179,931	20,069
	7315 事務消耗品費支出	771,000	770,638	362
	7316 印刷製本費支出	700,000	631,692	68,308
	7319 修繕費支出	4,080,000	4,079,472	528
	7321 通信運搬費支出	1,600,000	1,483,012	116,988

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	出	7322 会議費支出	150,000	107,858	42,142
		7323 広報費支出	200,000	110,010	89,990
		7324 業務委託費支出	11,500,000	11,343,627	156,373
		7327 賃借料支出	1,490,000	1,401,702	88,298
		7329 租税公課支出	50,000	45,600	4,400
		7331 保守料支出	2,242,000	2,241,130	870
		7332 渉外費支出	150,000	102,253	47,747
		7333 諸会費支出	490,000	489,730	270
		7335 雑支出	400,000	327,925	72,075
		0136 利用者負担軽減額	200,000	165,966	34,034
		7431 利用者負担軽減額	200,000	165,966	34,034
		0138 その他の支出	830,000	724,900	105,100
		7451 利用者等外給食費支出	730,000	717,900	12,100
		7452 雑支出	100,000	7,000	93,000
		事業活動支出計(2)		427,781,000	422,402,273
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		39,730,000	43,743,731	-4,013,731	
施設整備等による収支	収入	0204 施設整備等補助金収入	10,073,000	10,073,000	0
		8711 施設整備等補助金収入	10,073,000	10,073,000	0
		施設整備等収入計(4)	10,073,000	10,073,000	0
	支出	0144 固定資産取得支出	16,585,000	16,542,070	42,930
		7522 建物取得支出	2,000,000	1,999,800	200
		7524 器具及び備品取得支出	2,100,000	2,057,270	42,730
7526 ソフトウェア取得支出	12,485,000	12,485,000	0		
施設整備等支出計(5)		16,585,000	16,542,070	42,930	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-6,512,000	-6,469,070	-42,930	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		0152 積立資産支出	23,116,000	23,112,875	3,125
	支出	7641 退職給付引当資産支出	3,116,000	3,112,875	3,125
		7643 その他の積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0
		その他の活動支出計(8)	23,116,000	23,112,875	3,125
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-23,116,000	-23,112,875	-3,125	
予備費支出(10)		12,000,000	—	9,019,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,083,000	14,161,786	-13,078,786	
前期末支払資金残高(12)		311,894,000	311,894,825	-825	
当期末支払資金残高(11)+(12)		312,977,000	326,056,611	-13,079,611	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	施設介護料収益	177,211,180	177,952,520	-741,340
	介護報酬収益	159,490,062	160,157,268	-667,206
	利用者負担金収益(公費)	327,282	373,537	-46,255
	利用者負担金収益(一般)	17,393,836	17,421,715	-27,879
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	173,334,365	176,341,157	-3,006,792
	介護報酬収益	155,846,311	156,748,024	-901,713
	介護予防報酬収益	17,488,054	19,593,133	-2,105,079
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	20,760,635	21,667,023	-906,388
	介護負担金収益(公費)	447,905	212,254	235,651
	介護負担金収益(一般)	18,299,644	19,118,172	-818,528
	介護予防負担金収益(公費)	36,513		36,513
	介護予防負担金収益(一般)	1,976,573	2,336,597	-360,024
	居宅介護支援介護料収益	12,540,130	11,660,440	879,690
	居宅介護支援介護料収益	12,540,130	11,660,440	879,690
	利用者等利用料収益	74,292,535	75,481,155	-1,188,620
	食費収益(公費)	17,796,098	18,733,620	-937,522
	食費収益(一般)	23,887,230	24,164,384	-277,154
	居住費収益(公費)	10,625,417	10,721,177	-95,760
	居住費収益(一般)	21,642,290	21,585,974	56,316
	その他の利用料収益	341,500	276,000	65,500
その他の事業収益	5,547,300	5,530,698	16,602	
補助金事業収益	2,068,200	1,887,298	180,902	
受託事業収益	3,479,100	3,643,400	-164,300	
経常経費寄附金収益	1,020,000	311,000	709,000	
経常経費寄附金収益	1,020,000	311,000	709,000	
サービス活動収益計(1)	464,706,145	468,943,993	-4,237,848	
人件費	336,721,022	327,665,390	9,055,632	
役員報酬	1,200,000	1,200,000		
職員給料	172,935,294	173,219,590	-284,296	
職員賞与	28,229,116	27,949,762	279,354	
賞与引当金繰入	15,016,401	11,376,480	3,639,921	
非常勤職員給与	66,333,187	61,887,487	4,445,700	
退職給付費用	11,568,449	11,580,018	-11,569	
法定福利費	41,438,575	40,452,053	986,522	
事業費	66,486,838	64,929,629	1,557,209	
給食費	23,879,522	24,637,873	-758,351	
介護用品費	5,289,958	5,094,519	195,439	
医薬品費	166,284	195,972	-29,688	
保健衛生費	1,041,714	1,056,240	-14,526	
教養娯楽費	935,974	2,638,643	-1,702,669	
水道光熱費	14,313,814	14,428,619	-114,805	
燃料費	2,189,130	2,566,741	-377,611	
消耗器具備品費	9,025,858	4,991,155	4,034,703	
保険料	2,759,224	2,800,469	-41,245	
賃借料	3,731,919	3,435,805	296,114	
葬祭費	243,064	215,712	27,352	
車輛費	2,910,377	2,867,881	42,496	
事務費	27,576,551	33,841,491	-6,264,940	
福利厚生費	3,684,142	3,380,103	304,039	
職員被服費	130,164	155,620	-25,456	
旅費交通費	447,665	994,622	-546,957	
研修研究費	179,931	346,785	-166,854	
事務消耗品費	770,638	699,069	71,569	
印刷製本費	631,692	553,281	78,411	
修繕費	4,079,472	9,115,059	-5,035,587	
通信運搬費	1,483,012	1,536,514	-53,502	
会議費	107,858	96,449	11,409	
広報費	110,010	142,300	-32,290	
業務委託費	11,343,627	11,205,127	138,500	
賃借料	1,401,702	2,030,424	-628,722	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	租税公課	45,600	101,900	-56,300	
	保守料	2,241,130	2,149,816	91,314	
	渉外費	102,253	491,680	-389,427	
	諸会費	489,730	525,053	-35,323	
	雑費	327,925	317,689	10,236	
	利用者負担軽減額	165,966	165,085	881	
	利用者負担軽減額	165,966	165,085	881	
	減価償却費	30,037,181	33,087,731	-3,050,550	
	減価償却費	30,037,181	33,087,731	-3,050,550	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,477,970	-4,189,556	-288,414	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,477,970	-4,189,556	-288,414	
	サービス活動費用計(2)	456,509,588	455,499,770	1,009,818	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,196,557	13,444,223	-5,247,666	
サービス活動外増減の部	収				
		受取利息配当金収益	40,510	38,141	2,369
		受取利息配当金収益	40,510	38,141	2,369
		その他のサービス活動外収益	1,399,349	2,042,427	-643,078
		受入研修費収益		48,000	-48,000
		利用者等外給食収益	598,250	553,750	44,500
		退職給付引当預差益		1,057,326	-1,057,326
		雑収益	801,099	383,351	417,748
		サービス活動外収益計(4)	1,439,859	2,080,568	-640,709
		費			
	その他のサービス活動外費用	724,900	1,421,781	-696,881	
	利用者等外給食費	717,900	664,500	53,400	
	退職給付引当預差損		504,171	-504,171	
	雑損失	7,000	253,110	-246,110	
	サービス活動外費用計(5)	724,900	1,421,781	-696,881	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	714,959	658,787	56,172	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,911,516	14,103,010	-5,191,494	
特別増減の部	収				
		施設整備等補助金収益	10,073,000		10,073,000
		施設整備等補助金収益	10,073,000		10,073,000
		特別収益計(8)	10,073,000		10,073,000
	費				
		固定資産売却損・処分損	3	9	-6
		器具及び備品売却損・処分損	3	9	-6
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-2	2
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-2	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	10,073,000		10,073,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	10,073,000		10,073,000	
	特別費用計(9)	10,073,003	7	10,072,996	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3	-7	4	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,911,513	14,103,003	-5,191,490	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	378,907,215	388,804,212	-9,896,997
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	387,818,728	402,907,215	-15,088,487
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	20,000,000	24,000,000	-4,000,000
		施設設備等積立資産積立額	20,000,000	24,000,000	-4,000,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	367,818,728	378,907,215	-11,088,487

事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉法人 脩寿会							合計	内部取引消去	法人合計
	指定介護老人福祉施設	指定短期入所生活介護	指定通所介護	指定訪問介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	在宅介護支援センター			
0057 施設介護料収益	177,211,180							177,211,180		177,211,180
5111 介護報酬収益	159,490,062							159,490,062		159,490,062
5112 利用者負担金収益(公費)	327,282							327,282		327,282
5113 利用者負担金収益(一般)	17,393,836							17,393,836		17,393,836
0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)		44,206,762	61,336,952	15,180,692	52,609,959			173,334,365		173,334,365
5121 介護報酬収益		43,357,441	48,659,925	11,218,986	52,609,959			155,846,311		155,846,311
5122 介護予防報酬収益		849,321	12,677,027	3,961,706				17,488,054		17,488,054
0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)		5,588,828	7,051,998	1,771,078	6,348,731			20,760,635		20,760,635
5131 介護負担金収益(公費)		346,777		101,128				447,905		447,905
5132 介護負担金収益(一般)		5,147,682	5,599,895	1,203,336	6,348,731			18,299,644		18,299,644
5133 介護予防負担金収益(公費)			27,433	9,080				36,513		36,513
5134 介護予防負担金収益(一般)		94,369	1,424,670	457,534				1,976,573		1,976,573
0062 居宅介護支援介護料収益						12,540,130		12,540,130		12,540,130
5161 居宅介護支援介護料収益						12,540,130		12,540,130		12,540,130
0063 利用者等利用料収益	39,237,756	13,966,879	4,461,500		16,626,400			74,292,535		74,292,535
5174 食費収益(公費)	14,330,948	3,465,150						17,796,098		17,796,098
5175 食費収益(一般)	9,636,508	3,937,422	4,461,500		5,851,800			23,887,230		23,887,230
5176 居住費収益(公費)	8,300,530	2,324,887						10,625,417		10,625,417
5177 居住費収益(一般)	6,969,770	4,222,920			10,449,600			21,642,290		21,642,290
5178 その他の利用料収益		16,500			325,000			341,500		341,500
0064 その他の事業収益	678,200	105,000	389,000	150,000	598,000	796,100	2,831,000	5,547,300		5,547,300
5181 補助金事業収益	678,200	105,000	389,000	150,000	598,000	148,000		2,068,200		2,068,200
5183 受託事業収益						648,100	2,831,000	3,479,100		3,479,100
0089 経常経費寄附金収益	1,020,000							1,020,000		1,020,000
5541 経常経費寄附金収益	1,020,000							1,020,000		1,020,000
サービス活動収益計(1)	218,147,136	63,867,469	73,239,450	17,101,770	76,183,090	13,336,230	2,831,000	464,706,145		464,706,145
0015 人件費	148,254,068	43,920,344	47,568,740	15,033,137	62,439,459	14,307,428	3,947,875	1,249,971	336,721,022	336,721,022
4111 役員報酬								1,200,000		1,200,000
4112 職員給料	79,557,738	23,767,604	24,629,892	5,700,408	30,174,737	9,104,915		172,935,294		172,935,294
4113 職員賞与	12,956,577	3,878,552	4,222,606	871,955	4,682,927	1,616,499		28,229,116		28,229,116
4114 賞与引当金繰入	6,988,140	1,857,434	2,264,874	478,493	2,559,718	867,742		15,016,401		15,016,401
4115 非常勤職員給与	25,373,757	7,460,877	8,727,798	6,560,619	14,719,972	73,764	3,416,400	66,333,187		66,333,187
4117 退職給付費用	5,139,293	1,534,762	1,715,671	323,102	2,103,641	751,980		11,568,449		11,568,449
4118 法定福利費	18,238,563	5,421,115	6,007,899	1,098,560	8,198,464	1,892,528	531,475	49,971	41,438,575	41,438,575
0016 事業費	34,013,820	9,781,652	10,867,049	686,792	9,931,529	853,455	185,541	167,000	66,486,838	66,486,838
4211 給食費	12,036,562	3,863,785	3,585,444		4,393,731			23,879,522		23,879,522
4212 介護用品費	4,760,962	528,996						5,289,958		5,289,958
4213 医薬品費	138,534	15,393	8,755	656	2,946			166,284		166,284
4215 保健衛生費	521,542	164,698	116,460	10,638	225,328	3,048		1,041,714		1,041,714
4218 教養娯楽費	341,558	95,583	170,155	98,010	230,668			935,974		935,974
4223 水道光熱費	7,221,070	2,280,339	1,791,270	171,588	2,713,076	136,471		14,313,814		14,313,814
4224 燃料費	1,281,619	404,723	502,788					2,189,130		2,189,130
4225 消耗器具備品費	4,753,325	1,595,348	836,305	42,945	1,639,481	141,809	16,645	9,025,858		9,025,858
4226 保険料	854,463	216,631	785,665	68,762	498,042	117,275	51,386	167,000	2,759,224	2,759,224
4227 賃借料	1,573,915	500,183	1,195,821	231,000		231,000		3,731,919		3,731,919
4231 葬祭費	217,056				26,008			243,064		243,064
4232 車輦費	313,214	115,973	1,874,386	63,193	202,249	223,852	117,510	2,910,377		2,910,377
0017 事務費	15,137,778	4,613,997	2,475,157	770,904	3,042,443	921,681	151,706	462,885	27,576,551	27,576,551
4311 福利厚生費	1,700,447	536,984	423,543	336,822	580,004	96,342	10,000	3,684,142		3,684,142
4312 職員被服費	79,187	25,249	7,877	17,851				130,164		130,164
4313 旅費交通費	18,190	5,745			28,350	45,380	350,000	447,665		447,665
4314 研修研究費	41,961	27,159	21,648	13,570	34,220	41,170	203	179,931		179,931
4315 事務消耗品費	445,995	142,373	81,653	17,739	49,810	33,068		770,638		770,638
4316 印刷製本費	259,807	82,044	157,777	23,515	16,959	91,590		631,692		631,692
4319 修繕費	1,815,679	408,719	630,421		1,224,653			4,079,472		4,079,472
4321 通信運搬費	454,067	126,096	259,467	124,797	134,654	299,405	82,342	1,483,012		1,483,012
4322 会議費								107,858		107,858
4323 広報費	65,990	24,224	4,949	4,949	4,949	4,949		110,010		110,010
4324 業務委託費	7,876,532	2,481,607	494,752	102,220	295,584	92,932		11,343,627		11,343,627
4327 賃借料	629,627	201,226	120,879	54,036	303,270	92,664		1,401,702		1,401,702
4329 租税公課	6,536	2,064	7,200		10,800	7,200	11,800	45,600		45,600
4331 保守料	1,231,346	388,846	163,394	36,526	322,452	98,566		2,241,130		2,241,130
4332 渉外費	77,712	24,541						102,253		102,253
4333 諸会費	291,345	84,320	61,663	1,329	3,306	643	47,124	489,730		489,730
4335 雑費	143,357	52,800	39,934	37,550	33,432	17,772	440	327,925		327,925
0026 利用者負担軽減額	165,966							165,966		165,966
4441 利用者負担軽減額	165,966							165,966		165,966
0027 減価償却費	16,367,842	6,901,087	2,555,323	287,870	3,645,064	273,947	6,048	30,037,181		30,037,181
4451 減価償却費	16,367,842	6,901,087	2,555,323	287,870	3,645,064	273,947	6,048	30,037,181		30,037,181
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,191,268	-678,981	-551,640	-24,888	-17,443	-13,750		-4,477,970		-4,477,970
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,191,268	-678,981	-551,640	-24,888	-17,443	-13,750		-4,477,970		-4,477,970
サービス活動費用計(2)	210,748,206	64,538,099	62,914,629	16,753,815	79,041,052	16,342,761	4,291,170	1,879,856	456,509,588	456,509,588
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,398,930	-670,630	10,324,821	347,955	-2,857,962	-3,006,531	-1,460,170	-1,879,856	8,196,557	8,196,557
0093 受取利息配当金収益	40,510							40,510		40,510
5821 受取利息配当金収益	40,510							40,510		40,510
0098 その他のサービス活動外収益	796,596	4,503			598,250			1,399,349		1,399,349
5872 利用者等外給食収益					598,250			598,250		598,250
5874 雑収益	796,596	4,503						801,099		801,099
サービス活動外収益計(4)	837,106	4,503			598,250			1,439,859		1,439,859
0038 その他のサービス活動外費用	3,000	4,000			717,900			724,900		724,900
4841 利用者等外給食費					717,900			717,900		717,900
4843 雑損失	3,000	4,000						7,000		7,000
サービス活動外費用計(5)	3,000	4,000			717,900			724,900		724,900
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	834,106	503			-119,650			714,959		714,959
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,233,036	-670,127	10,324,821	347,955	-2,977,612	-3,006,531	-1,460,170	-1,879,856	8,911,516	8,911,516

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金の計上基準

職員の退職金支給に備える為、期末に在職する職員の自己都合による期末退職金要支給額を計上している

②賞与引当金の計上基準

職員の賞与支給に備え、次年度賞与支給見込み額の当期負担額と負担額に対する法定福利費を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人社会福祉医療機構及び鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度を採用し、両退職共済制度からの給付金を退職金としている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は拠点が1つなので作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

指定介護老人福祉施設

指定短期入所生活介護

指定通所介護

指定訪問介護

認知症対応型共同生活介護

居宅介護支援
在宅介護支援センター
本部

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,634,271	0	0	64,634,271
建物	389,507,658	624,800	26,248,880	363,883,578
合 計	454,141,929	624,800	26,248,880	428,517,849

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,375,000	48,245	1,326,755
構築物	17,318,774	12,731,691	4,587,083
車両運搬具	21,694,499	21,694,486	13
器具及び備品	88,840,249	78,485,593	10,354,656
ソフトウェア	12,485,000	208,083	12,276,917
合 計	141,713,522	113,168,098	28,545,424

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

特に無し

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

予備費流用額 2,981,000

(内 訳)

建物取得支出 1,560,000

器具及び備品取得支出 650,000

消耗器具備品費 530,000

旅費交通費 48,000

事務消耗品費 71,000

修繕費 80,000

保守料 42,000

合 計 2,981,000

理事長	施設長	事務部長	在宅介護部長	施設介護部長
				

監 査 報 告 書

令和 3年 5月 21日

社会福祉法人 脩 寿 会
理 事 長 林 田 功 様

法人所在地 薩摩郡さつま町
紫尾字下ノ原 4077-1
法 人 名 社会福祉法人 脩 寿 会

監 事 木原 成孝 

監 事 二階堂 靖一 

設置施設名 アルテンハイム鶴宮園
介護老人福祉施設・短期入所生活介護・通所介護
訪問介護・認知症対応型共同生活介護・居宅介護支援
電話番号 0996-59-8004

我々は、社会福祉法人脩寿会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度に関して、理事の業務遂行の状況及び社会福祉法人脩寿会の財産の状況について、令和3年5月21日に監事監査を実施し、その結果は下記のとおりでしたので、ここに報告します。

記

1 法 人 関 係 問題点なし。

2 経 理 関 係 問題点なし。

経理規程及び社会福祉法人会計基準に基づき、適切な経理事務が行われているか確認を行いました。

その結果、計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- 3 施設運営管理関係 問題点なし。
法令・通達等に基づき、適正に運営されている。今後とも利用者本位の事業展開を期待します。
- 4 職員待遇関係 問題点なし。
制度改正等の情報も共有されており、職員一人ひとりが役割や目標を持ち自主的・主体的に能力を発揮できる環境ができている。
- 5 入所者・利用者待遇関係 問題点なし。
施設関係の研修については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策によりオンライン研修を中心に実施されており、例年同様充実した内容となっている。更なるサービスの質の向上に努めていただきたい。
- 6 そ の 他 令和2年度中、県等の外部機関による指導監査等の実施は、9月10日に特別養護老人ホームアルテンハイム鶴宮園の指導監査（書面）が実施され、おおむね適正に運営されていることを確認した。
今後とも、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を万全に講じ、施設運営に努めていただきたい。